



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 ソトー

上場取引所 東名

コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,553	4.4	149	62.1	219	51.3	391	32.5
2024年3月期中間期	5,811	12.4	394		452		579	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 603百万円 (46.4%) 2024年3月期中間期 1,124百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.99	
2024年3月期中間期	45.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,366	14,603	79.5
2024年3月期	18,808	14,266	75.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 14,603百万円 2024年3月期 14,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		11.00		13.00	24.00
2025年3月期		14.00			
2025年3月期(予想)				26.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想については、本日(2024年11月8日)公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.6	300	12.2	400	13.8	550	79.7	43.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,933,757 株	2024年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,347,151 株	2024年3月期	1,207,351 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,616,856 株	2024年3月期中間期	12,726,406 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな景気回復が見られましたが、一方では、ウクライナや中東における紛争の長期化と急激な円安の進行によるエネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、百貨店等での販売が回復してまいりましたが、消費者物価上昇による消費者の節約志向により衣料消費の落ち込みが懸念されているのに加えて、SDGsの観点から、製品在庫の削減、見込み生産の縮小の動きが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域及び輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることが出来ないから」とする当社の環境理念のもと、環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5億5千3百万円(前中間連結会計期間比4.4%減)、営業利益1億4千9百万円(前中間連結会計期間比62.1%減)、経常利益2億1千9百万円(前中間連結会計期間比51.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券売却益1億2千6百万円を計上したこと等により、3億9千1百万円(前中間連結会計期間比32.5%減)となりました

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

暖冬やファッショントレンドの変化により、冬物コート地の受注が大きく減少したとともに、ニットや前年好調であった紳士物やフォーマル地の受注についても、完成品在庫の増加により弱含みで推移したこと、加えてSDGsの観点から冬物の追加発注が減少した影響を受けたこと等により、織物が18億8千5百万円(前中間連結会計期間比13.0%減)、ニットが13億1千4百万円(前中間連結会計期間比8.6%減)となり、売上高32億円(前中間連結会計期間比11.3%減)、営業利益につきましては、受注数量の減少及び燃料や原材料価格の値上り等により、営業損失8千5百万円(前中間連結会計期間は営業利益1億6千8百万円)となりました。

(テキスタイル事業)

染色加工事業と同じく厳しい市場環境にあります。既存得意先との取組み及び輸出を強化したこと、産地メーカーとの協業を進めたこと等により、売上高2億3千1百万円(前中間連結会計期間比6.7%増)、営業利益につきましては、外注加工料金の値上り等により、8千6百万円(前中間連結会計期間比0.8%減)となりました。

(不動産事業)

売上高2億2千1百万円(前中間連結会計期間比6.8%増)、営業利益1億4千9百万円(前中間連結会計期間比6.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、183億6千6百万円となりました。主な要因は、土地が3億7千万円、機械装置及び運搬具が3億2千7百万円、投資有価証券が2億9千8百万円増加しましたが、現金及び預金が13億4千6百万円減少したことであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し、37億6千2百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が3千8百万円増加しましたが、その他に含まれる未払金等が3億3千3百万円、短期借入金が3億2千4百万円、支払手形及び買掛金が1億7千4百万円減少したことであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し、146億3百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより1億6千5百万円、自己株式の取得により9千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益3億9千1百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が2億1千9百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の増加(前中間連結会計期間は7千4百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3億3千3百万円、減価償却費2億9千8百万円、棚卸資産の減少2億8百万円であり、主な減少要因は、解体撤去関連費用の支払額2億7千5百万円、仕入債務の減少1億7千4百万円、投資有価証券売却益1億2千6百万円、有形固定資産売却益7千8百万円、未払消費税等8千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7千2百万円の減少(前中間連結会計期間は1億7千2百万円の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1億8千5百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千1百万円、預り保証金の受入による収入5千3百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億5千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の減少(前中間連結会計期間は1億6千万円の増加)となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済3億2千4百万円、配当金の支払額1億6千5百万円、自己株式の取得9千9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度と比べ13億4千6百万円減少し、21億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、配当の状況につきまして、2024年5月9日の「2024年3月期決算短信」で公表した配当の状況を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,240	2,136,435
受取手形及び売掛金	2,049,916	1,969,690
完成品	512,240	484,636
仕掛品	521,515	398,379
原材料及び貯蔵品	390,314	332,701
その他	85,118	94,058
貸倒引当金	△1,700	△190
流動資産合計	7,040,646	5,415,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,883,577	2,065,926
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,300	1,368,586
土地	1,910,418	2,280,467
建設仮勘定	21,188	6,514
その他(純額)	66,000	60,898
有形固定資産合計	4,922,485	5,782,393
無形固定資産		
その他	61,807	63,460
無形固定資産合計	61,807	63,460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,794	6,109,133
退職給付に係る資産	658,028	673,561
繰延税金資産	157,885	165,570
その他	163,525	160,476
貸倒引当金	△6,207	△4,170
投資その他の資産合計	6,784,026	7,104,571
固定資産合計	11,768,319	12,950,424
資産合計	18,808,965	18,366,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,272	528,579
短期借入金	324,940	—
1年内返済予定の長期借入金	24,996	19,988
リース債務	5,501	1,375
未払法人税等	17,849	25,176
未払費用	262,410	261,997
役員賞与引当金	13,000	—
その他	919,625	591,043
流動負債合計	2,271,595	1,428,160
固定負債		
長期借入金	160,841	138,355
退職給付に係る負債	707,365	701,660
長期預り保証金	187,589	240,626
繰延税金負債	1,094,505	1,132,658
資産除去債務	120,930	120,930
固定負債合計	2,271,230	2,334,229
負債合計	4,542,825	3,762,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,365,768	4,365,768
利益剰余金	9,217,120	9,442,725
自己株式	△1,362,547	△1,462,503
株主資本合計	12,320,341	12,445,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751,749	1,971,012
退職給付に係る調整累計額	194,049	186,743
その他の包括利益累計額合計	1,945,798	2,157,756
純資産合計	14,266,139	14,603,746
負債純資産合計	18,808,965	18,366,137

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,811,185	5,553,388
売上原価	4,935,959	4,880,023
売上総利益	875,225	673,365
販売費及び一般管理費	480,401	523,578
営業利益	394,823	149,786
営業外収益		
受取利息	1,791	776
受取配当金	52,900	60,669
その他	6,176	11,975
営業外収益合計	60,868	73,421
営業外費用		
支払利息	1,692	559
為替差損	1,253	941
控除対象外消費税等	—	899
その他	642	829
営業外費用合計	3,588	3,229
経常利益	452,103	219,978
特別利益		
固定資産売却益	1,717	78,187
補助金収入	77,189	1,326
投資有価証券売却益	83,275	126,435
その他	3,098	95
特別利益合計	165,280	206,044
特別損失		
固定資産処分損	950	—
解体撤去関連費用	—	28,600
減損損失	—	63,801
特別損失合計	950	92,401
税金等調整前中間純利益	616,434	333,622
法人税等	37,277	△57,426
中間純利益	579,156	391,048
親会社株主に帰属する中間純利益	579,156	391,048

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	579,156	391,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550,791	219,263
退職給付に係る調整額	△5,697	△7,305
その他の包括利益合計	545,094	211,957
中間包括利益	1,124,251	603,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,124,251	603,006

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	616,434	333,622
減価償却費	279,671	298,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,610	△3,547
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,747	△4,227
受取利息及び受取配当金	△54,691	△61,445
支払利息	1,692	559
有形固定資産処分損益(△は益)	950	△95
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,717	△78,187
減損損失	—	63,801
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,275	△126,435
補助金収入	△77,189	△1,326
売上債権の増減額(△は増加)	△580,196	80,225
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,140	208,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,061	△174,693
未払費用の増減額(△は減少)	70,213	△412
未払消費税等の増減額(△は減少)	197,287	△85,723
その他	△30,773	△70,079
小計	189,620	365,401
利息及び配当金の受取額	54,896	61,445
利息の支払額	△1,692	△490
補助金の受取額	77,189	1,326
工場移転費用の支払額	△7,260	—
解体撤去関連費用の支払額	△225,194	△275,374
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,048	△9,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,511	142,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,966	△1,256,633
有形固定資産の売却による収入	1,717	185,881
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却による収入	113,694	151,205
預り保証金の受入による収入	—	53,779
預り保証金の返還による支出	—	△812
無形固定資産の取得による支出	△25,569	△8,944
その他	4,043	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,080	△872,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△140,255	△165,294
短期借入金の増減額(△は減少)	60,000	△324,940
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,020	△27,494
自己株式の取得による支出	—	△99,956
その他	△4,125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,598	△617,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,030	△1,346,805
現金及び現金同等物の期首残高	946,338	3,480,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,009,369	2,133,435

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	染色加工事 業	テキスタイル 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,604,652	1,997,141	16,328	5,618,122		5,618,122
その他の収益	2,048	—	191,015	193,063		193,063
外部顧客への売上高	3,606,700	1,997,141	207,343	5,811,185	—	5,811,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,692	900	5,850	149,442	△149,442	—
計	3,749,393	1,998,041	213,193	5,960,627	△149,442	5,811,185
セグメント利益	168,267	86,754	139,801	394,823	—	394,823

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	染色加工事 業	テキスタイル 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,199,702	2,131,316	16,232	5,347,252	—	5,347,252
その他の収益	958	—	205,178	206,136	—	206,136
外部顧客への売上高	3,200,660	2,131,316	221,411	5,553,388	—	5,553,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,205	867	6,021	126,093	△126,093	—
計	3,319,865	2,132,184	227,432	5,679,481	△126,093	5,553,388
セグメント利益又は損失(△)	△85,468	86,080	149,174	149,786	—	149,786

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。